

スポーツ選手のセカンドキャリアの実態と特徴に関する考察 —韓国地域スポーツ活動の事例を中心に—

オ 吳 ハヌン*

報告要旨

本研究の問いは、現役引退をしたスポーツ選手がなぜ、生業になりにくい地域スポーツ活動をセカンドキャリアとして選択したのかである。それを受けて本研究の目的は、現役引退をしたスポーツ選手がセカンドキャリアとして地域スポーツ活動をしている韓国の事例に着目し、それを選択した背景とそこから見えてくる特徴を考察することである。地域スポーツ活動とは、地内の青少年及び住民たちを対象にしてスポーツを教えると共に、コミュニティ形成をしている活動を指す。このような試みは、スポーツ選手のセカンドキャリアについて学際的アプローチが乏しく、理解が不十分だったがゆえに理論的、実践的議論が広がらないのではないかという問題意識に基づいている。

1990年代以降、日本的雇用システムは希薄化し、労働市場の安定性は揺らいでいる。それにより、一つの職場で定年退職をすることは難しくなっており、離職した後のセカンドキャリア形成の重要性は益々高まっている。こうした中、スポーツ選手も例外ではない。スポーツ選手は海外移籍などで国境を跨る職業であり、平均引退年齢は20代半ばで他の職業に比して早いことから、現役引退後の仕事と所得の確保は国際的に注目を集めている。それは日本を含む、隣の国の韓国でも同様の課題となっている。

ところが、スポーツ選手のセカンドキャリアを論じる際に、スポーツ選手の現役引退後から再就労までのアイデンティティの喪失や変容、自我再生プロセス、引退の意味合いなど心理学の領域が中心となって議論が構築されてきたがゆえに、セカンドキャリアの実態と特徴について掘り下げられない限界があった。特に韓国では、エリートスポーツ文化を批判する一つの題材として、現役引退したスポーツ選手が「ヤンキー」や「スポーツバカ」というように映画などの文化領域で否定的に描写される傾向があったが、それが事実なのかは不明確である。

関連して、断片的資料ではあるが、両国とも、スポーツ選手がセカンドキャリアとして非正規雇用の学校部活動の指導者や一般企業の会社員、球団スタッフになることが多いとされる。そのためか、スポーツ選手がより幅広いキャリアを選択できるように企業とのマッチングサポートを中心とした、教育機関によるキャリア教育の充実及びキャリア支援制度の構築などが主たる論点であった。

しかしながら、労働市場をめぐる労働問題が散々と明らかになっている中で企業に就職さえすれば、セカンドキャリアと言えるのかは疑義が生じる。要するに、もっぱら理論研究

* 大分大学大学院経済学研究科・博士後期課程2年生

でもないにも関わらず、スポーツ選手のセカンドキャリアの実態と特徴に関する具体的事例検討はあまり展開されてこなかったことは注意を促す。

これらを考えると、いかにして企業に就職させるかという論点を越えて、スポーツ選手が現役時代から培ってきたスポーツキャリアを活かしている事例に着目し、学際的に理解を深める必要があると考えられる。それにより、日本と韓国でのセカンドキャリアをめぐる基礎的知見が得られることが期待される。したがって、本研究では韓国事例に着目し、同国の特有のスポーツ文化及び経済社会的背景を踏まえて、地域スポーツ活動の事例について論じる。